

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月6日

上場会社名 ソネット・メディア・ネットワークス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6185 URL http://www.so-netmedia.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 中川 典宜 TEL 03 (5435) 7930
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,978	14.2	254	61.1	253	61.6	153	46.9
30年3月期第2四半期	4,359	36.9	157	81.0	156	79.4	104	91.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 154百万円 (42.6%) 30年3月期第2四半期 108百万円 (101.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	12.09	11.09
30年3月期第2四半期	8.51	7.71

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成30年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	5,051	3,715	73.5	290.86
30年3月期	4,944	3,505	70.9	277.34

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 3,714百万円 30年3月期 3,505百万円

(注) 1. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成30年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	21.9	750	38.1	750	39.6	500	△21.6	39.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社 （社名）－

除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	12,775,684株	30年3月期	12,639,732株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	455株	30年3月期	348株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	12,711,250株	30年3月期2Q	12,290,099株

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成30年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、スマートフォンの普及や通信環境の整備等により、引き続き拡大を続けております。「2017年(平成29年)日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、平成29年のインターネット広告費は前年から15.2%増加して1兆5,094億円、運用型広告費においては、前年比27.3%増の9,400億円と高い成長を示しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、マーケティングテクノロジー事業において、コアプロダクトであるDSP(注1)「Logicad(ロジカド)」の商品力強化に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社の売上高は4,978,242千円(前年同四半期比14.2%増)、営業利益は254,112千円(前年同四半期比61.1%増)、経常利益は253,159千円(前年同四半期比61.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は153,670千円(前年同四半期比46.9%増)となりました。

当社グループはマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであります。取扱サービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間より、立ち上げ中の新規事業も含む、アドテクノロジー、アフィリエイト以外のサービス名を「メディアプランニング」から「その他」へと変更しております。

1. アドテクノロジー

広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォームであるDSP「Logicad」の提供を行っております。当第2四半期連結累計期間は、コアテクノロジーの一つである、人工知能「VALIS-Engine」を活用した「Logicadダイナミッククリエイティブ」に加え他商材も好調に推移いたしました。その結果、アドテクノロジーの売上は前年同四半期比26.7%増の2,979,583千円となりました。

2. アフィリエイト

広告主と媒体を限定したクローズド型アフィリエイト「SCAN(スキャン)」の提供を行っております。当第2四半期連結累計期間は、広告主及び媒体運営業者の開拓に努めた結果、複数の既存カテゴリにおいて売上が伸長し、アフィリエイトの売上は前年同四半期比3.3%増の1,843,391千円となりました。

3. その他

親会社であるソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社が保有するポータルサイト「So-net(ソネット)」、ニュースアプリ「ニューススイート(News Suite)」の広告枠の企画及び仕入販売を中心に媒体の広告収益最大化を支援する事業等を行っております。当第2四半期連結累計期間は、ポータルサイト「So-net」の広告枠の企画及び仕入販売が鈍化いたしました。その結果、その他の売上は前年同四半期比30.3%減の155,267千円となりました。

(注) 1 : Demand Side Platformの略で、広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォーム。媒体側の広告収益の最大化を支援するプラットフォームであるSSP(注2)と対になる仕組みであり、両者はRTB(注3)を通して、広告枠の売買をリアルタイムに行っている。

2 : Supply Side Platformの略。

3 : Real Time Biddingの略で、媒体を閲覧したユーザーの1インプレッション毎にインターネット広告枠の売買がリアルタイムにオークション形式で行われる仕組み。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、3,235,870千円となり、前連結会計年度末に比べ271千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が71,143千円増加し、売掛金が96,306千円減少したことによるものであります。固定資産は1,815,714千円となり、前連結会計年度末に比べ107,294千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産が129,586千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は5,051,584千円となり、前連結会計年度末に比べ107,022千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,275,410千円となり、前連結会計年度末に比べ111,158千円減少いたしました。これは主に、買掛金が46,486千円減少し、未払法人税等が15,950千円減少したことによるものであります。固定負債は60,380千円となり、前連結会計年度末に比べ7,831千円増加いたしました。

この結果、負債合計は1,335,791千円となり、前連結会計年度末に比べ103,327千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,715,793千円となり、前連結会計年度末に比べ210,349千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が153,670千円、資本金が27,189千円増加し、資本準備金が27,189千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.5%（前連結会計年度末は70.9%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ71,143千円増加し、1,907,788千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前四半期純利益253,159千円、減価償却費176,258千円を計上し、また、売上債権が106,745千円減少した一方で仕入債務が49,337千円減少、法人税等の支払額67,766千円がありました。その結果、営業活動により得られた資金は352,342千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が283,431千円、造作・サーバー等の有形固定資産の取得による支出が44,116千円となりました。その結果、投資活動により使用した資金は322,440千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、株式の発行による収入が38,880千円となりました。その結果、財務活動により得られた資金は40,620千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月8日付「平成30年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表した通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,836,645	1,907,788
売掛金	1,344,636	1,248,330
その他	55,460	80,318
貸倒引当金	△600	△567
流動資産合計	3,236,142	3,235,870
固定資産		
有形固定資産	285,415	299,380
無形固定資産		
ソフトウェア	846,085	902,331
ソフトウェア仮勘定	146,442	219,727
その他	1,286	1,342
無形固定資産合計	993,815	1,123,401
投資その他の資産		
敷金	122,475	128,024
繰延税金資産	261,849	213,369
その他	45,274	51,954
貸倒引当金	△409	△415
投資その他の資産合計	429,190	392,932
固定資産合計	1,708,420	1,815,714
資産合計	4,944,562	5,051,584
負債の部		
流動負債		
買掛金	966,502	920,016
未払法人税等	81,000	65,050
未払消費税等	79,994	71,426
その他	259,070	218,917
流動負債合計	1,386,568	1,275,410
固定負債		
リース債務	7,049	6,094
繰延税金負債	—	376
資産除去債務	40,512	42,091
退職給付に係る負債	—	3,375
その他	4,987	8,443
固定負債合計	52,549	60,380
負債合計	1,439,118	1,335,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,534	954,723
資本剰余金	1,958,495	1,985,684
利益剰余金	616,335	770,006
自己株式	△426	△696
株主資本合計	3,501,938	3,709,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	864	1,360
為替換算調整勘定	2,640	3,186
その他の包括利益累計額合計	3,505	4,547
非支配株主持分	—	1,527
純資産合計	3,505,443	3,715,793
負債純資産合計	4,944,562	5,051,584

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,359,101	4,978,242
売上原価	3,490,428	3,981,273
売上総利益	868,673	996,968
販売費及び一般管理費	710,935	742,856
営業利益	157,737	254,112
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	15	12
投資有価証券売却益	—	320
雑収入	577	94
その他	29	166
営業外収益合計	634	607
営業外費用		
支払利息	78	126
投資有価証券評価損	—	179
固定資産除却損	1,307	240
支払手数料	315	604
雑損失	—	400
その他	7	9
営業外費用合計	1,708	1,560
経常利益	156,663	253,159
税金等調整前四半期純利益	156,663	253,159
法人税、住民税及び事業税	46,130	50,859
法人税等調整額	5,957	48,634
法人税等合計	52,088	99,494
四半期純利益	104,575	153,665
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,575	153,670

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	104,575	153,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	882	496
為替換算調整勘定	3,060	545
その他の包括利益合計	3,942	1,042
四半期包括利益	108,518	154,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,518	154,712
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	156,663	253,159
減価償却費	123,541	176,258
受取利息及び受取配当金	△28	△25
支払利息	78	126
売上債権の増減額(△は増加)	△170,496	106,745
仕入債務の増減額(△は減少)	207,350	△49,337
その他	△34,055	△66,717
小計	283,053	420,209
利息及び配当金の受取額	28	25
利息の支払額	△78	△126
法人税等の支払額	△71,653	△67,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,350	352,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81,671	△44,116
無形固定資産の取得による支出	△223,956	△283,431
敷金の差入による支出	△30,852	△4,700
その他	△7,300	9,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,780	△322,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	25,757	38,880
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△668	△934
自己株式の取得による支出	—	△270
その他	—	2,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,089	40,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	620
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△107,309	71,143
現金及び現金同等物の期首残高	1,758,933	1,836,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,651,624	1,907,788

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。